



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日

上場会社名 株式会社Photosynth 上場取引所 東
 コード番号 4379 URL http://photosynth.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)河瀬 航大
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営管理部長 (氏名)村上 航一 TEL 03-6630-4585
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	2,961	18.8	76	—	91	—	155	—
2023年12月期	2,493	25.0	△221	—	△222	—	△175	—

(注) 包括利益 2024年12月期 4百万円(—%) 2023年12月期 △237百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	9.98	9.93	7.6	2.6	2.6
2023年12月期	△11.30	—	△8.6	△6.3	△8.9

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期 一百万円

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	3,440	2,162	62.1	136.89
2023年12月期	3,596	2,129	54.2	125.44

(参考) 自己資本 2024年12月期 2,136百万円 2023年12月期 1,948百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	388	△213	△193	1,556
2023年12月期	219	△582	84	1,574

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,340	12.8	160	109.6	160	75.8	280	80.4	17.94

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社 (社名)株式会社Migakun 、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	15,639,200株	2023年12月期	15,551,500株
② 期末自己株式数	2024年12月期	28,600株	2023年12月期	17,100株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	15,552,633株	2023年12月期	15,488,580株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	2,917	12.7	259	—	272	—	55	—
2023年12月期	2,588	23.1	△72	—	△72	—	△91	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	3.57		3.55					
2023年12月期	△5.90		—					

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	3,371	2,150	63.8	137.75
2023年12月期	3,516	2,061	58.6	132.73

(参考) 自己資本 2024年12月期 2,150百万円 2023年12月期 2,061百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年2月12日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用します決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「つながるモノづくりで感動体験を未来に組み込む」をミッションに掲げ、実績豊富なPhotosynthの認証プラットフォームを活用して、物理鍵や扉に伴う様々な制約から人々を解放し、あらゆる空間に人々が自由にアクセスできる「キーレス社会®」の実現を目指しております。そして、このキーレス社会の実現を通じて、少子高齢化等の将来にわたる社会課題の解決に向けてあらゆる空間の省人化／無人化を促進する新たな社会モデルの創出に取り組んでおります。具体的には、スマートロック等のIoT機器及びクラウド型の認証プラットフォームやソフトウェアを活用したサービスを開発するとともに、人手不足や運営効率の改善等に課題を抱えるオフィスや施設の業務最適化を支援する施設運営BPaaS(注)を展開し、空間DX事業全体としてのリカーリング収益の最大化を通じた事業拡大を推進しております。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、ビジネスや日常生活における人流が活性化し、オフィスや商業施設の役割や価値が改めて見直されたことで、オフィス、商業施設、医療機関、教育機関、行政施設等でも空間の新たな活用方法の検討や再整備が加速しております。また、不可避の労働力人口の減少に伴う慢性的な人手不足により、オフィスや商業施設等の運営におけるデジタル技術やアウトソーシング等を活用した無人化／省人化の流れがさらに加速しており、その対象は当初興隆したコワーキングスペースやフィットネスジム等の会員制施設にとどまらず、小売店舗やホテル、オフィスさらには教育機関や行政施設等にもその広がりを見せております。さらに、当連結会計年度における顕著な外部環境として、SNS等を悪用した侵入強盗事件の継続的な発生や大規模災害に便乗した窃盗事件、そして貸金庫を悪用した窃盗事件等の鍵に関連した事件を受けた防犯意識の高まりや体感治安の悪化によるセキュリティ需要が喚起されております。一方、マクロ経済環境では、1年を通じて外国為替相場における円安が継続したことで、当社グループにおいても製品の開発や生産のための部材原価や物流のコストが上昇するなど、製造業を取り巻く事業環境として引き続き厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループの主力サービスである「Akerun入退室管理システム」による入退室を起点としたオフィス環境や施設運営の空間DXによる、本人認証とセキュリティの強化、物理鍵のデジタル化やクラウド型入退室管理による利便性や管理性の向上、そして勤怠管理や予約管理等の外部サービスとの連携を含む入退室データの利活用等の価値提供により、新規及び追加での導入が引き続き促進されました。特に、主要顧客である中小規模～大規模企業での導入が順調に進捗するとともに、フィットネスジムやコワーキングスペース等の会員制施設や小売店舗だけでなく、教育機関や行政機関等においても無人化／省人化への引き続き旺盛なニーズを受けて、様々な業種や用途における継続的な問い合わせや導入も促進されました。また、新事業の「Migakun」では、9月から事業の本格展開を開始し、すでに一定規模の事業基盤及び顧客基盤を確立するとともに、堅調なリカーリング収益をあげております。この「Migakun」では、人手不足対策や施設運営効率の向上を目的に普及する無人化・省人化などへの高まるニーズに対して、相当規模を有するギグワーカープラットフォームを通じた総務業務や施設の清掃・管理、コミュニティスペースの運営などのサービスを新規顧客・既存顧客に提供しております。さらに、同じく9月には当社の実績ある認証テクノロジーを活用した新たなサービスとなる「Akerunデジタル身分証」を発表しております。今後もApple社との技術提携によるモバイル端末やアプリへの対応をはじめとした取り組みを加速し、社員証や学生証、会員証等の身分証をデジタル化することで、利用者の利便性と管理者の管理性の向上を支援するとともに、Akerun経済圏のさらなる拡大とそれに伴う事業成長を目指しております。

事業拡大に向けた具体的な取り組みとしましては、「Akerun入退室管理システム」における効率的な営業活動やマーケティング活動を通じて、セキュリティや厳格な入退室管理への堅調なニーズに応えることで全国規模での導入が促進され、現契約社数は5,623社を突破するとともに継続的なARPUの向上とChurn Rateの改善も実現しております。また、サービスがもたらす価値の継続的な拡大に向けて、受付業務の無人化／省人化と簡素化を支援する「Akerun QR受付システム」をはじめとした新サービスや新機能を追加したことに加え、パートナー企業の提供する勤怠管理システム等のサービスとのAPI連携も拡大しております。さらに、住宅領域におけるスマートロックの普及を担う株式会社MIWA Akerun Technologiesでは、賃貸物件の管理工数の大幅な削減と安全安心かつスマートな居住体験を実現する「Akerun.Mキーレス賃貸システム」におけるイタンジ株式会社の内見予約受付システム「内見予約くん」との機能連携に加え、株式会社長谷工ライブネットが管理する賃貸マンションへの導入など、不動産管理会社を中心とした新規契約の獲得も順調に推移しております。そして、新規事業として開始した施設

運営BPaaS「Migakun」及び「Akerunデジタル身分証」においても、事業開発や事業基盤の拡大に向けた投資を行うことで、将来にわたる事業成長及びリカーリング収益の最大化に向けて積極的に取り組んでおります。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は2,961,529千円(前年同期比18.8%増)、営業利益は76,336千円(前年同期は営業損失221,419千円)、経常利益は91,016千円(前年同期は経常損失222,177千円)、親会社株主に帰属する当期純利益は155,244千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失175,072千円)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間より「Akerun事業」について、当社グループの事業内容をより適切に表現すべく、報告セグメントの名称を「空間DX事業」に変更いたしました。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。当社グループは、空間DX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(注) BPaaSとは、Business Process as a Serviceの略で、企業活動における施設管理、総務業務、清掃等の業務プロセスの一部を外部に委託するBPO (Business Process Outsourcing) にテクノロジーを活用し、サービスとして提供するビジネスモデルのことです。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は3,440,340千円となり、前連結会計年度末に比べ156,181千円減少しました。これは主に、繰延税金資産115,450千円増加した一方で、ソフトウェアが256,053千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は1,278,243千円となり、前連結会計年度末に比べ189,140千円減少しました。これは主に、契約負債が102,199千円増加した一方で、長期借入金(1年内返済予定のものを含む)が207,240千円、未払費用が46,778千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,162,096千円となり、前連結会計年度末に比べ32,959千円増加しました。これは主に、非支配株主持分が155,218千円減少した一方で、資本金が14,145千円、資本剰余金が14,145千円それぞれ増加したこと及び親会社株主に帰属する当期純利益155,244千円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ18,485千円減少し、当連結会計年度末には1,556,437千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、388,731千円(前連結会計年度は219,030千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失112,947千円、減価償却費270,796千円、減損損失153,125千円、売上債権の減少額19,787千円、契約負債の増加額102,199千円、未払費用の減少額46,778千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、213,351千円(前連結会計年度は582,318千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出178,845千円及び無形固定資産の取得による支出32,111千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、193,865千円(前連結会計年度は84,405千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出207,240千円、株式の発行による収入14,939千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しとしましては、オフィスや施設の無人化／省人化への引き続き旺盛な需要、セキュリティ意識の継続的な高まりや入退室管理の必要性、中小規模～大規模企業の規模を問わないスマートロックの導入拡大、さらに企業におけるIoTやクラウド等のテクノロジーを活用した空間DXの取り組みの加速等、当社グループの事業成長に向けた機運が引き続き高まっており、オフィスや施設におけるセキュリティや入退室管理、受付業務の効率化だけでなく、勤怠管理、会員管理、決済等のサービスとのAPI連携を通じた付加価値サービスへの需要も取り込んでいけるものと期待しております。また、新規事業である「Migakun」も堅調な事業成長を継続できていることから、施設特性に合わせた業務設計と高品質な現場オペレーションの提供を通じて、引き続き企業からの施設の管理運営における無人化／省人化の堅調な需要を取り込んでいくとともに、ギグワーカープラットフォームの規模やカバーエリアの拡大などを通じてさらなる事業成長を達成できるものと考えております。

具体的には、2025年12月期も「Akerun入退室管理システム」における継続的な新機能の開発・提供、パートナー企業が提供する様々なサービスとのAPI連携の拡充、導入企業の規模を問わないユースケースの開発等、企業の様々なニーズに応える柔軟な選択肢を提供することで、さらなる需要を喚起し、スマートロック市場そのものの拡大を通じて当社の事業成長を図る考えであります。また、当社グループがオフィス向け及び住宅向けに提供する「Akerun入退室管理システム」をはじめとしたAkerunブランドのクラウド型IoTサービスと、新規事業となる「Migakun」の顧客基盤、ユースケース、ターゲット市場における様々なシナジーを活用したクロスセル施策の強化及び拡充を図る計画であります。さらには、クラウドカメラ／監視カメラ等のセキュリティ商材やあらゆる空間におけるホスピタリティ向上のためのサービスなども取り込んだ空間DXのためのトータルソリューションの提供を通じて、無人化／省人化市場におけるスタンダードとなる新たな社会モデルの確立を目指すことで、さらなる事業成長を目指してまいります。

そして、当社グループにおける組織強化の取り組みとして、引き続きAkerunブランドのクラウド型IoTサービス及び「Migakun」の販売及び提供エリアの拡大、組織としての生産性と収益性のさらなる向上、新機能や新サービスの提供のための開発力の強化等を通じて、さらなる提供価値の向上に継続的に取り組む計画です。特に、営業分野においては、様々なチャネルの販売パートナーとの協業の促進やAkerun及びMigakunを含むクロスセル販売のための組織体制の強化、そして事業シナジーを期待できる企業との業務提携等により、主要顧客である中小規模～大規模企業の空間DXに向けたソリューション提案の強化などを通じて、新規顧客の開拓と既存顧客の追加導入を推進する計画です。

以上により、当社グループの2025年12月期の連結業績見通しといたしましては、売上高3,340百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益160百万円（前年同期比109.6%増）、経常利益160百万円（前年同期比75.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益280百万円（前年同期比80.4%増）を見込んでおります。

なお、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,574,922	1,556,437
売掛金	179,698	157,273
仕掛品	—	4,158
原材料及び貯蔵品	13,663	12,916
商品及び製品	5,257	15,116
その他	106,208	123,840
貸倒引当金	△3,948	△279
流動資産合計	1,875,801	1,869,462
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,054	14,054
工具、器具及び備品	82,592	96,303
賃貸用資産	834,332	1,010,096
リース資産	7,110	7,110
賃貸用資産仮勘定	633,171	563,597
建設仮勘定	1,490	1,253
減価償却累計額	△388,350	△522,319
有形固定資産合計	1,184,401	1,170,096
無形固定資産		
ソフトウェア	398,382	142,328
ソフトウェア仮勘定	5,402	—
無形固定資産合計	403,784	142,328
投資その他の資産		
投資有価証券	40,681	47,918
敷金及び保証金	84,251	86,646
破産更生債権等	4,801	6,982
繰延税金資産	—	115,450
その他	7,601	8,436
貸倒引当金	△4,801	△6,982
投資その他の資産合計	132,535	258,452
固定資産合計	1,720,721	1,570,877
資産合計	3,596,522	3,440,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,738	51,344
1年内返済予定の長期借入金	209,240	48,240
リース債務	1,564	1,564
未払金	87,430	99,686
未払費用	194,479	147,701
未払法人税等	5,870	6,344
契約負債	691,258	793,457
その他	119,923	64,351
流動負債合計	1,352,504	1,212,689
固定負債		
長期借入金	88,350	42,110
リース債務	2,607	1,042
資産除去債務	22,269	22,401
繰延税金負債	1,653	—
固定負債合計	114,880	65,554
負債合計	1,467,384	1,278,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,387	71,532
資本剰余金	2,650,953	2,665,099
利益剰余金	△762,857	△607,612
株主資本合計	1,945,484	2,129,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,126	7,860
その他の包括利益累計額合計	3,126	7,860
新株予約権	95	5
非支配株主持分	180,430	25,211
純資産合計	2,129,137	2,162,096
負債純資産合計	3,596,522	3,440,340

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,493,490	2,961,529
売上原価	463,037	692,565
売上総利益	2,030,452	2,268,964
販売費及び一般管理費	2,251,871	2,192,627
営業利益又は営業損失(△)	△221,419	76,336
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	—	640
助成金収入	1,453	9,917
違約金収入	5,045	6,320
その他	3,051	1,880
営業外収益合計	9,551	18,758
営業外費用		
支払利息	4,546	1,928
譲渡制限付株式報酬償却損	4,394	1,885
消費税等差額	523	—
その他	844	265
営業外費用合計	10,309	4,078
経常利益又は経常損失(△)	△222,177	91,016
特別損失		
固定資産除却損	12,872	50,838
減損損失	—	153,125
特別損失合計	12,872	203,963
税金等調整前当期純損失(△)	△235,049	△112,947
法人税、住民税及び事業税	5,870	6,634
法人税等調整額	—	△119,607
法人税等合計	5,870	△112,973
当期純利益又は当期純損失(△)	△240,920	26
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△65,847	△155,218
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△175,072	155,244

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△240,920	26
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,126	4,733
その他の包括利益合計	3,126	4,733
包括利益	△237,793	4,759
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△171,945	159,978
非支配株主に係る包括利益	△65,847	△155,218

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	49,682	2,639,540	△587,784	2,101,438	—	—	95	99,278	2,200,812
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	7,704	7,704		15,409					15,409
親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失 (△)			△175,072	△175,072					△175,072
自己株式の処分		3,708		3,708					3,708
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					3,126	3,126	—	81,152	84,279
当期変動額合計	7,704	11,413	△175,072	△155,954	3,126	3,126	—	81,152	△71,675
当期末残高	57,387	2,650,953	△762,857	1,945,484	3,126	3,126	95	180,430	2,129,137

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	57,387	2,650,953	△762,857	1,945,484	3,126	3,126	95	180,430	2,129,137
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	7,469	7,469		14,939					14,939
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	6,675	6,675		13,351					13,351
親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失 (△)			155,244	155,244					155,244
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					4,733	4,733	△90	△155,218	△150,576
当期変動額合計	14,145	14,145	155,244	183,535	4,733	4,733	△90	△155,218	32,959
当期末残高	71,532	2,665,099	△607,612	2,129,020	7,860	7,860	5	25,211	2,162,096

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△235,049	△112,947
減価償却費	183,420	270,796
減損損失	—	153,125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,038	△1,487
受取利息及び受取配当金	△0	△640
支払利息	4,546	1,928
固定資産除却損	12,872	50,838
売上債権の増減額 (△は増加)	△69,815	19,787
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△827	△13,270
仕入債務の増減額 (△は減少)	378	8,605
契約負債の増減額 (△は減少)	152,758	102,199
未払金の増減額 (△は減少)	△33,885	10,918
未払費用の増減額 (△は減少)	56,057	△46,778
その他	156,504	△46,953
小計	229,998	396,121
利息及び配当金の受取額	0	640
利息の支払額	△4,466	△1,870
法人税等の支払額	△6,501	△6,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,030	388,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△355,898	△178,845
有形固定資産の除却による支出	△2,378	—
無形固定資産の取得による支出	△187,800	△32,111
投資有価証券の取得による支出	△35,901	—
敷金及び保証金の差入による支出	△630	△4,571
敷金及び保証金の返還による収入	600	2,177
その他	△310	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△582,318	△213,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△126,440	△207,240
株式の発行による収入	15,409	14,939
リース債務の返済による支出	△1,564	△1,564
非支配株主からの払込みによる収入	147,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,405	△193,865
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△278,882	△18,485
現金及び現金同等物の期首残高	1,853,805	1,574,922
現金及び現金同等物の期末残高	1,574,922	1,556,437

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、空間DX事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当第3四半期連結会計期間より「Akerun事業」について、当社グループの事業内容をより適切に表現すべく、報告セグメントの名称を「空間DX事業」に変更いたしました。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	125円44銭	136円89銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△11円30銭	9円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	9円93銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,129,137	2,162,096
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	180,526	25,216
(うち新株予約権(千円))	95	5
(うち非支配株主持分(千円))	180,430	25,211
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,948,610	2,136,880
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	15,534,400	15,610,600

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△175,072	155,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△175,072	155,244
普通株式の期中平均株式数(株)	15,488,580	15,552,633
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	82,089
(うち新株予約権(株))	(—)	(82,089)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類 新株予約権の数 1,798個 普通株式 567,800株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。